



平成30年3月期第2四半期 連結決算

補足説明資料



2017/11/10

AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.

平成30年3月期第2四半期 業績ハイライト

売上高：2,296百万円

(前年同期比78.2%増)

営業利益：252百万円

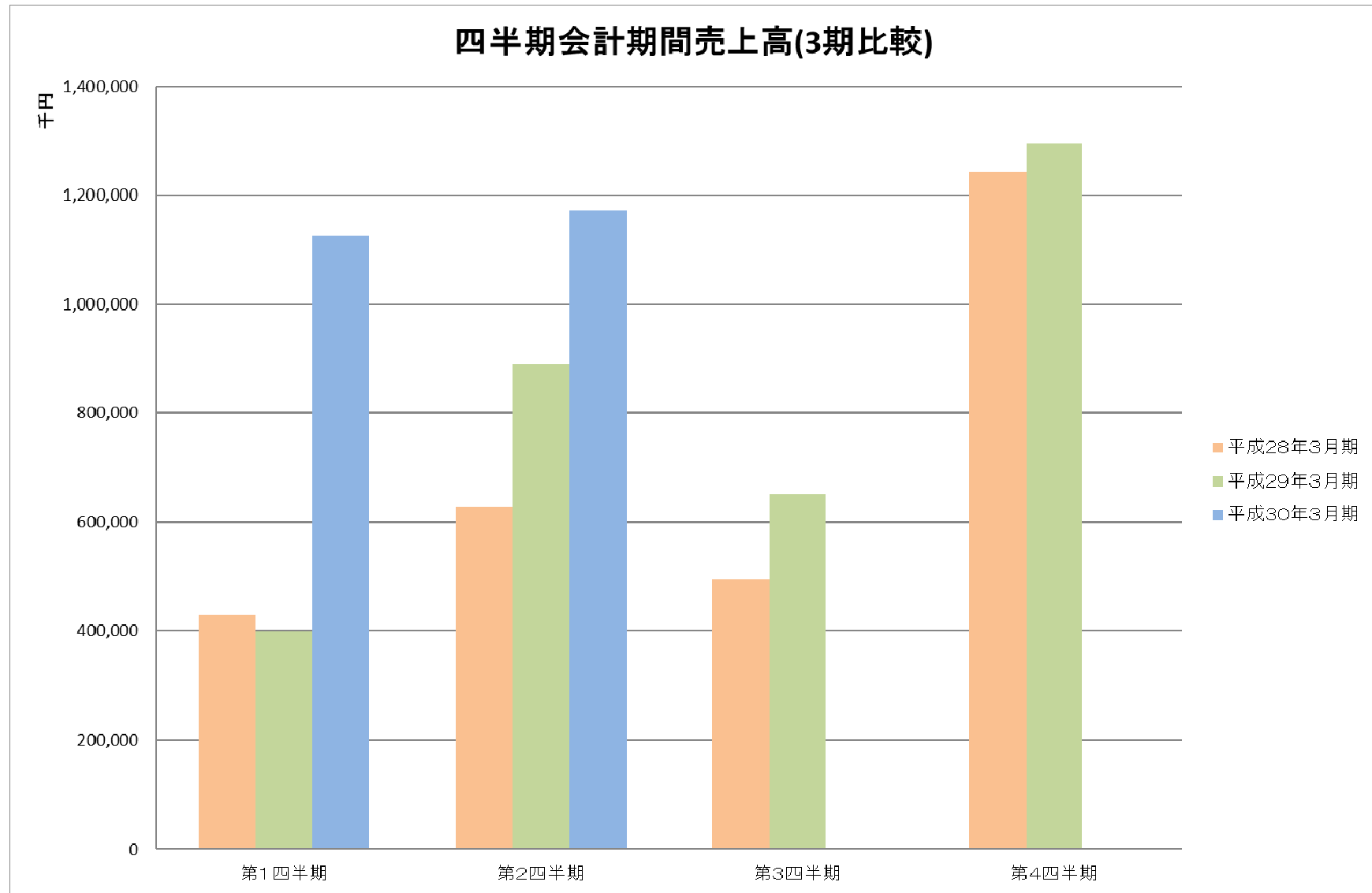
(前年同期比448.6%増)

親会社株主に帰属する四半期純利益：162百万円

(前年同期比477.2%増)

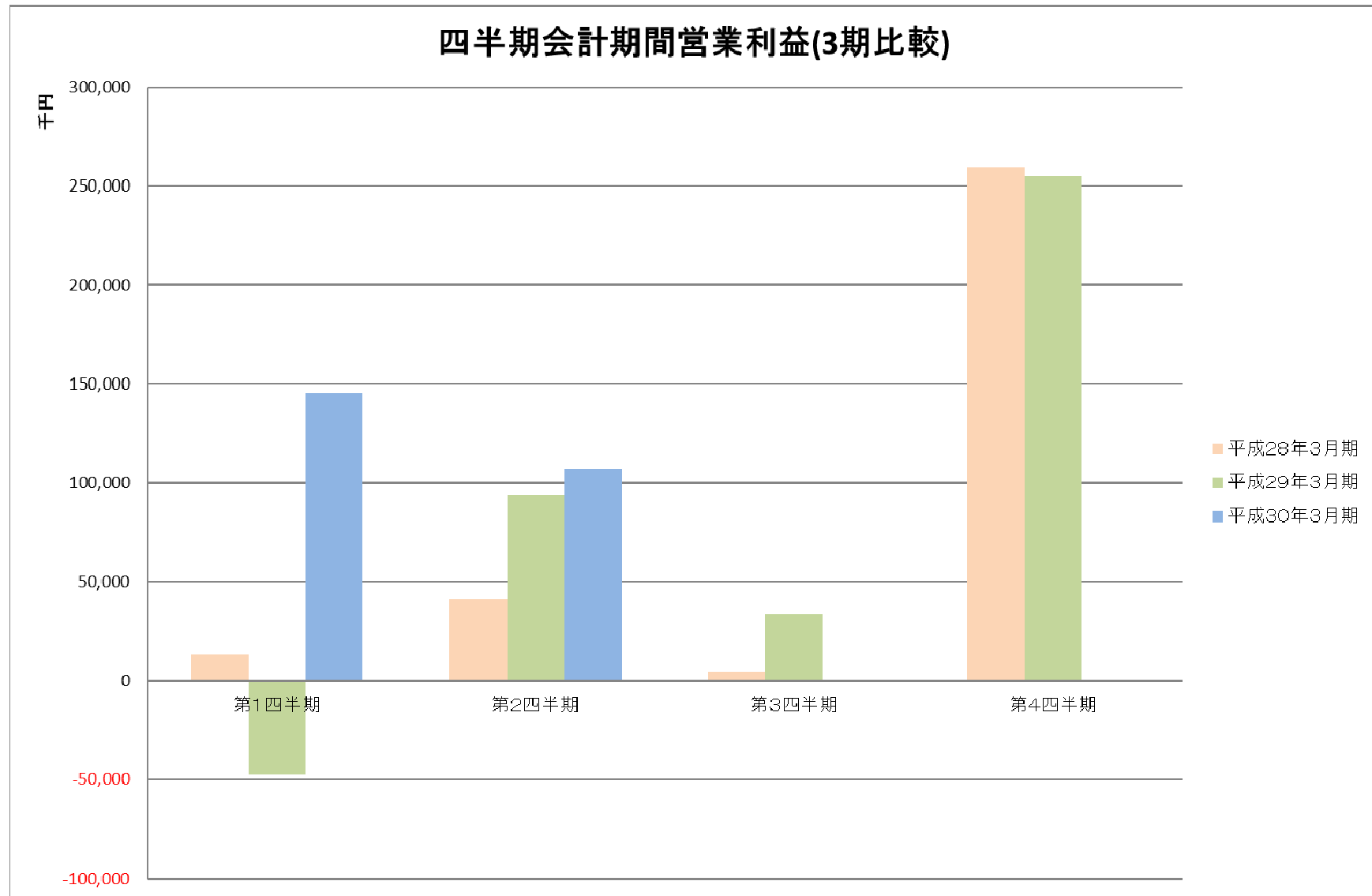
補足説明資料

2/17



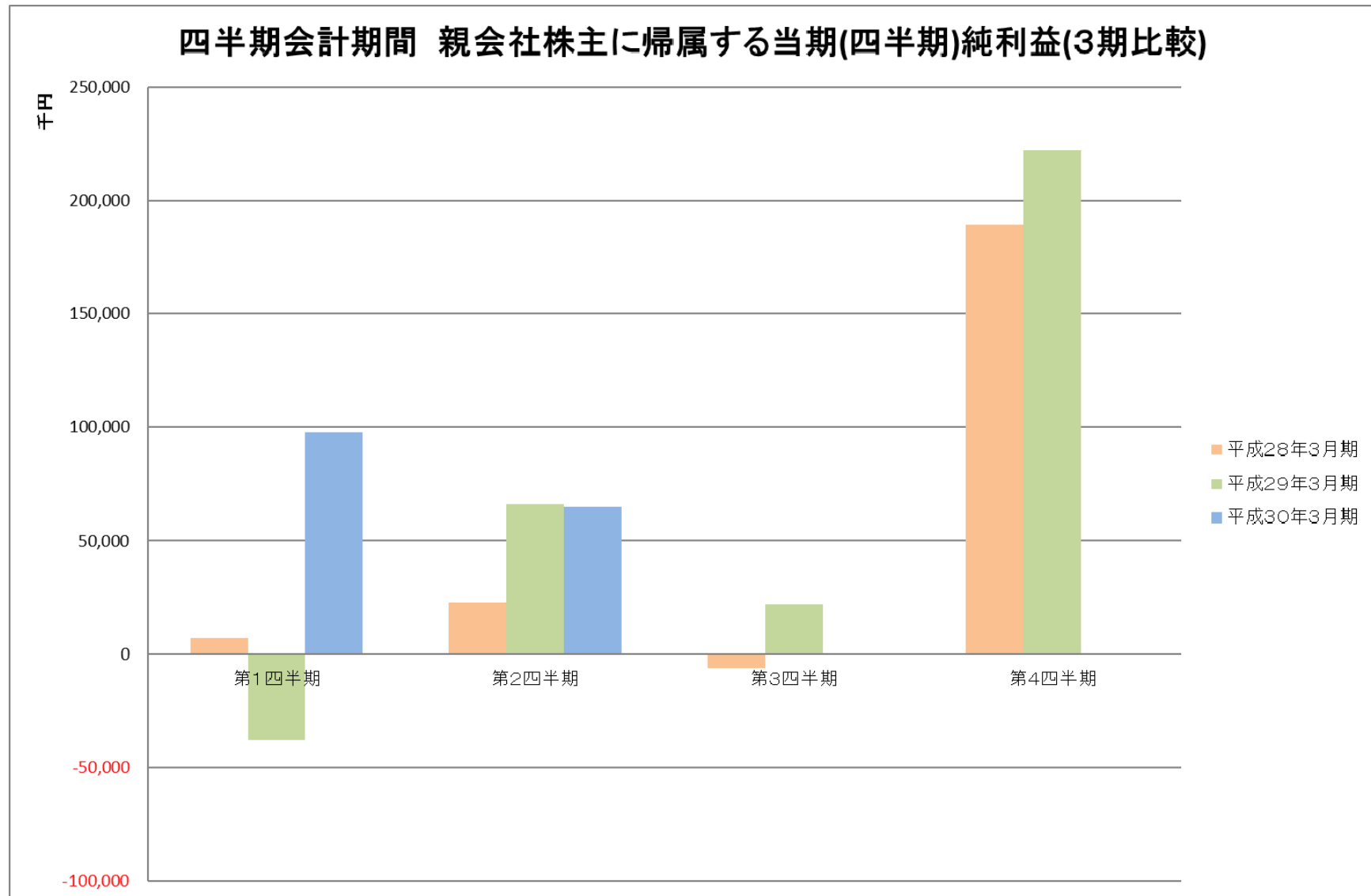
補足説明資料

3/17



補足説明資料

4/17

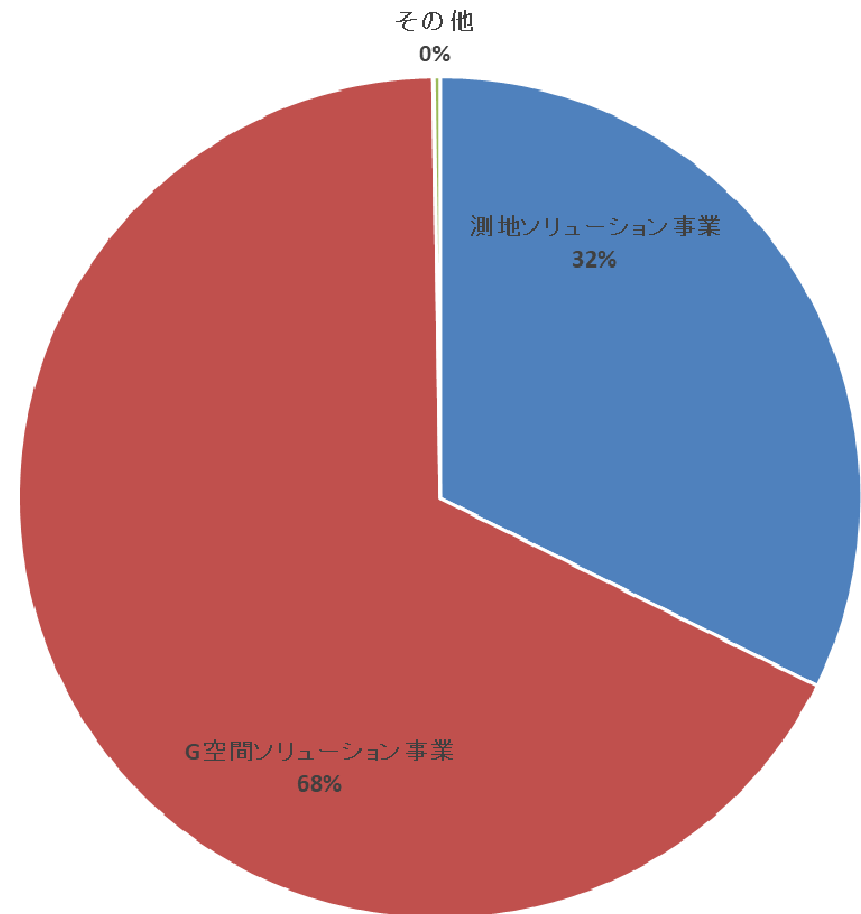
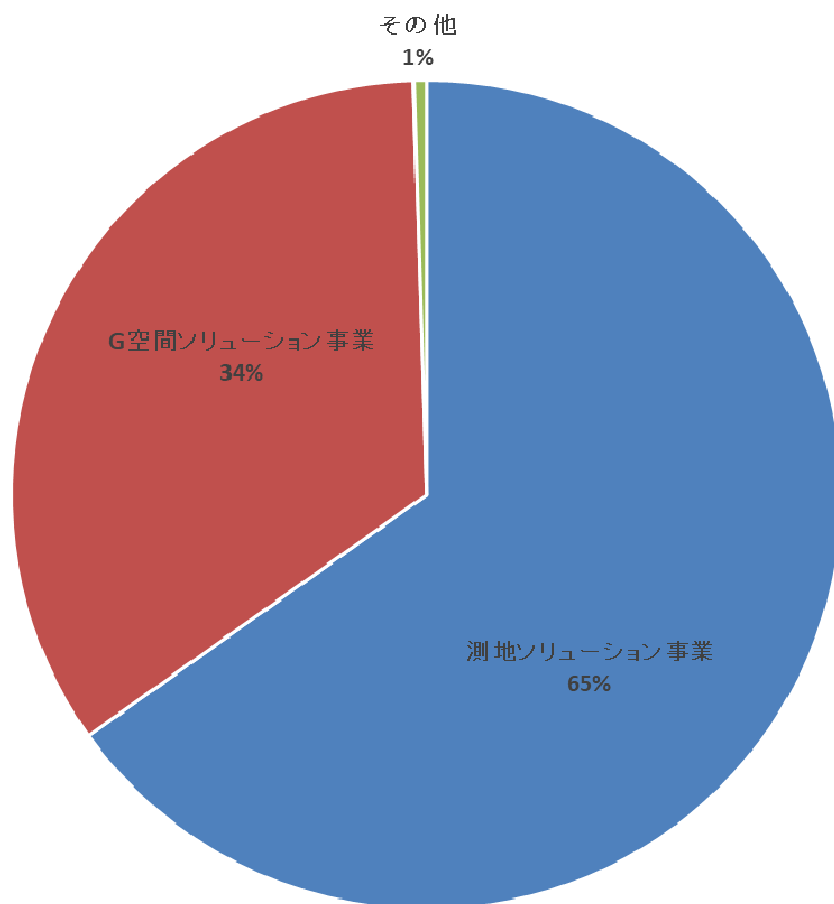


補足説明資料

セグメント別 売上高構成比

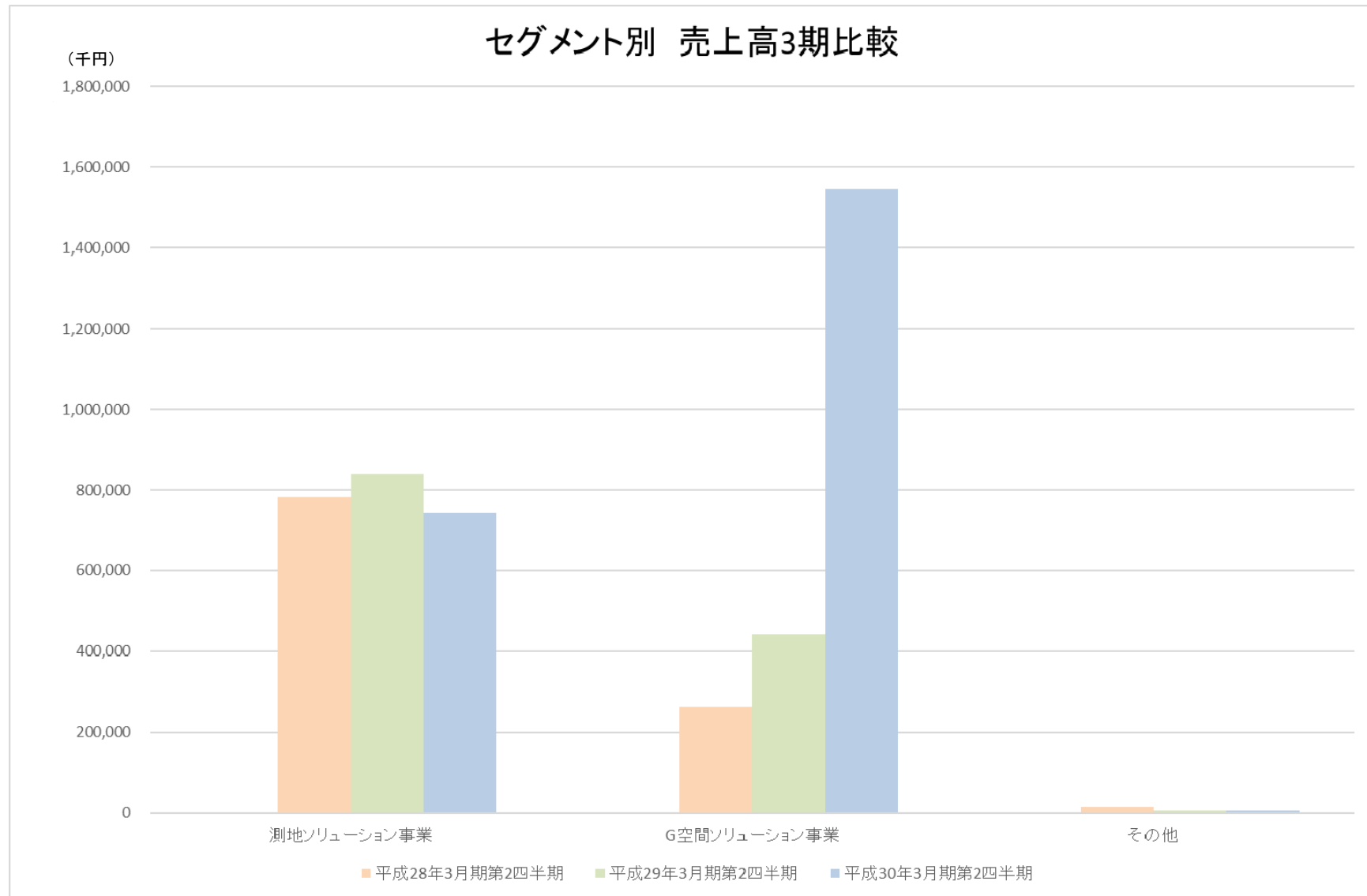
平成29年3月期第2四半期

平成30年3月期第2四半期



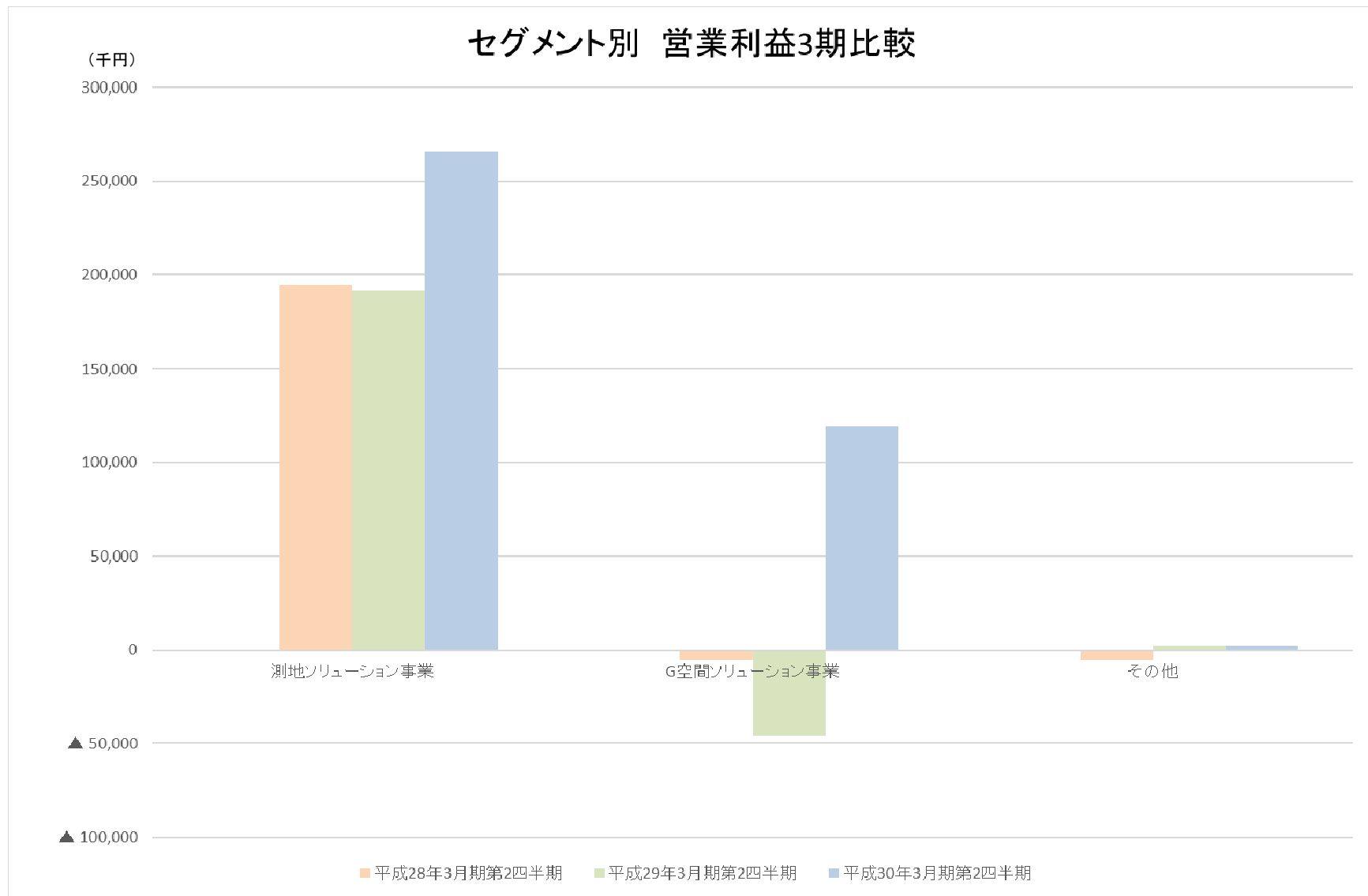
補足説明資料

6/17



補足説明資料

7/17



補足説明資料

8/17

1. 平成30年3月期第2四半期決算を総括

当第2四半期連結累計期間において、当社グループを取り巻く環境は「準天頂衛星の実用4機体制の整備」「『i-Construction』をフラッグシップに三次元データの活用ニーズ増加」「ダイナミックマップ基盤株式会社を中心とした全国高速道路を中心とした高精度三次元地図の整備推進」など、当社グループの事業活動を後押しする状況にありました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は前年同期比78.2%増の2,296百万円、営業利益は前年同期比448.6%増の252百万円と、大型受注案件の売上計上などもあり、第2四半期としては、過去最高の業績を残すことができました。

その主な要因は、以下の通りとなります。

- 1) 受託請負業務における大型受注案件に関して、第1四半期に引き続き工事進行基準を適用したことで、工事完成基準の適用時と比較して、第3四半期以降に予定していた売上高・営業利益の一部を当第2四半期連結累計期間に計上した。
- 2) 当社グループの経営成績の季節変動リスクに対する対策として、当社主力製品「WingneoINFINITY」の複合型のサポートサービスの約款を見直し、バージョンアップに係るソフトウェア製品の売上高を出荷基準により認識する方法としたことで従来の方法では当期中に按分して計上する売上・営業利益を当第2四半期連結累計期間に計上。
- 3) 土木測量市場で非常にニーズの高い「i-Construction」に対応した大規模三次元点群高速編集ツール「WingEarth」の新たな商流を開拓し、提案活動を積極的に実施。
- 4) 「WingEarth」の推進活動において、同時に各種三次元計測機器の提案活動も実施し、販売商品を拡大。
- 5) ITSの分野では引き続き需要の高い高精度三次元地図の営業活動、生産活動を実施。

以上より、当第2四半期連結累計期間においては、前事業年度の進捗度と比較し大きな変化があるものの、平成30年3月期の業績予想については、本年5月に開示しております業績予想から変更はありません。

補足説明資料

9/17

2. 連結財務諸表に関して

(1) 連結貸借対照表に関して

①資産の部にて「現金及び預金」が前事業年度末と比較し減少している要因は？

当社では当第2四半期累計期間において岡谷鋼機株式会社への第三者割当による新株式の発行により、199百万円の資金を調達いたしました。一方、ダイナミックマップ基盤株式会社の第三者割当増資を引き受け、382百万円を新たに出資するなどにより、現金及び預金が減少しております。

②固定資産における「リース資産」が前事業年度末と比較し大幅に増加している要因は？

当第2四半期累計期間において、高精度三次元地図の生産能力向上や、自動運転に必要な三次元地図関連事業の推進を目的とし、新たにMMSや自動運転実証実験車両を導入致しました。これによりリース資産が増加しております。

③固定資産における「その他」が前事業年度末と比較し増加している要因は

工具器具備品や車両運搬具などの固定資産が増加しております。

工具器具備品は主に販売促進用の測量機器、車両運搬具は自動運転に必要な三次元地図関連の事業の推進を目的とした自動運転実証実験車両です。

④固定資産における投資有価証券が前事業年度末と比較し増加している要因は

当第2四半期連結累計期間において、ダイナミックマップ基盤株式会社の第三者割当増資を引き受け、382百万円を新たに出資するなど、G空間ソリューション事業における事業展開を積極的に進めたことにより、増加しております。

⑤負債の部の流動負債、固定負債においてリース債務が前事業年度末と比較し増加している要因は

当第2四半期累計期間において、高精度三次元地図の生産能力向上や、自動運転に必要な三次元地図関連事業の推進を目的とし、新たにMMSや自動運転実証実験車両の導入を行いました。これによりリース債務も増加しております。

補足説明資料

10/17

2. 連結財務諸表に関して

②純資産の部において「非支配株主持分」がなくなった要因は？

当社グループはアイサンテクノロジー及び子会社2社により構成されております。子会社のうち、MMSによる計測や取得したデータの解析を受託している株式会社スリードは、当社議決権比率が80%でありましたが、スリードを当社の100%子会社とし、新たなグループ経営体制のもと業績拡大に努めることと致しました。これにより子会社2社はいずれも当社の100%子会社となり、非支配株主持分の計上はなくなりました。

(2) 連結損益計算書に関して

①営業外費用における「受取保険金」は何か

当社が保有する計測機器を対象とした保険金を受け取ったものです。

②新株発行費用は何か

当社はワンマイルモビリティの開発及び事業推進を目的として、本年8月に岡谷鋼機株式会社への第三者割当による新株式の発行により199百万円の資金を調達致しました。登記関連費用や弁護士費用など、新株式の発行に係る諸費用を新株発行費用として計上しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書に関して

①税金等調整前四半期純利益が大幅に増加しているのに営業キャッシュ・フローの伸びが低い理由は

当第2四半期連結累計期間において、前受金が減少しております。

当社グループの経営成績の季節変動リスクに対する対策として、サポートサービスの約款を見直し、バージョンアップに係るソフトウェア製品の売上高を出荷基準により認識する方法としたことで、税金等調整前当期純利益が83百万円増加しておりますが、これにより、営業キャッシュ・フローに大きな変動はありません。

補足説明資料

11/17

3. 年間計画達成への進捗状況について

本年5月に開示した決算短信にて、当連結会計年度の業績予想は売上高3,800百万円、営業利益380百万円としております。

当社グループの経営成績は、有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載の通り、例年第4四半期に売上、利益が偏る傾向が強くありました。当社グループでは、そうした問題を解決すべく、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」のサポートサービスの約款を変更することにより、当該サービスに含まれるバージョンアップ部分の収益認識方法を、保守契約期間に応じて売上高を認識する方法からバージョンアップに係るソフトウェア製品の売上高を出荷基準により認識する方法へ変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ当第2四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ83百万円増加しております。

土木測量市場において非常にニーズの高い「i-Construction」に対応した大規模三次元点群高速編集ツール「WingEarth」は本年3月にリリース後、販売計画に沿った販売実績を上げております。

加えて、高精度三次元地図作成受託業務を始めとする各種請負業務において、一定金額以上の案件に対し工事進行基準を適用した収益計上をしております。

以上より、当第2四半期連結累計期間では、前事業年度の進捗度と比較し、大きな変化があるものの、上記事項を考慮した年間計画としていることから、本年5月に開示しております業績予想は現時点では据え置きとしております。

科目	当連結会計年度			前連結会計年度		
	第2四半期実績	業績予想	進捗率	第2四半期実績	年度実績	進捗率
売上高	2,296,135	3,800,000	60.42%	1,288,219	3,236,242	39.81%
営業利益	252,455	380,000	66.44%	46,019	334,245	13.77%
経常利益	249,068	370,000	67.32%	44,931	315,937	14.22%
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,729	225,000	72.32%	28,193	272,404	10.35%

補足説明資料

12/17

4. 自動走行支援分野における最新の当社事業の状況は？

当社グループでは、創業来培ってきた高精度測位演算を行うソフトウェア開発技術などを活用し、自動車の自動走行に係る分野で引き続き以下の事業活動を行っております。

- ①自動走行を支援するための高精度三次元地図データベース作成
- ②ダイナミックマップに関する研究
- ③当社事業である「高精度三次元地図」と、業務提携先である株式会社ティアフォーを中心に開発する自動運転プラットフォームソフトウェア「Autoware」との融合による自動運転の公道実証実験及び研究開発を目的としたソリューションの取り扱い

高精度三次元地図データベースは、計測して取得した膨大な点群データの中から道路の要素情報（カーブ・勾配・信号・標識等）を抽出した自動走行・安全運転支援向け基礎地図データベースであり、自動車メーカーやTier1、サプライヤを始め、自動走行の研究を進めている研究機関等に数多くご利用いただくことによって自動車の自動走行の実現に寄与することを目指しております。

また、ダイナミックマップの研究分野においては、当社からも出資するダイナミックマップ基盤株式会社が株式会社産業革新機構などを出資者とする増資と事業会社化を行い、高速道路における自動運転を目的とした高精度三次元地図整備が推進されるとともに、「自動運転技術の確立」をキーワードに引き続き各方面での実証実験が計画、実施される状況となりました。

実証実験では、前事業年度に引き続き、愛知県より県内10市町の協力を得て、自動走行のための高精度三次元地図の作成、並びに公道での遠隔型無人自動走行システムを活用した自動走行実証実験等を含む、平成29年度自動走行実証推進事業を受託しました。加えて、国土交通省が実施する「中山間地域における「道の駅」等を拠点とした自動運転サービス実証実験（地域指定型）」において当社は、道の駅「赤来高原」（島根県飯石郡飯南町）を担当するなど様々な実証実験に参加しております。なお、各種実証実験の報告は、随時当社ホームページ上で実施していく予定としております。

補足説明資料

13/17

5. 準天頂衛星実用化時代を見据えた当社事業の進捗は？

当社グループでは引き続き、準天頂衛星「みちびき」による高精度な位置情報の利活用を目指した研究開発を積極的に進めてまいりました。

本年6月の準天頂衛星「みちびき2号機」の打ち上げを皮切りに、8月の3号機、10月の4号機の打ち上げが成功し、実用4機体制が整うとともに実用化にむけた動きが活発になりつつあります。そのような中、当社グループのコア技術である高精度に位置情報を求める測量演算技術を応用した、準天頂衛星の状態、受信状況の確認、位置及び軌跡の表示等の高度な機能を搭載する受信機に関する技術を、実証実験を進める多くの機関に提供してまいりました。

また、当社グループにおいても実用化後の新たな収益の柱とするため、準天頂衛星システムを利用する様々なソフトウェアの研究開発を進めるとともに、平成27年度に経済産業省に採択された「商業・サービス競争力強化連携支援事業」において、小峰無線電機株式会社との共同開発による「準天頂衛星信号を受信する高感度アンテナを利用した高精度測位システムサービス事業」を実施し、クラウドサービスと組み合わせた測量システムを含むサービスの提供を目指して、準天頂衛星からの信号受信を可能とする高感度・小型アンテナ及びスマートフォンで動作するソフトウェア受信機等の開発も引き続き実施、従来の多周波対応アンテナの2/3程度のサイズで、製造コストの低いL1/L5帯域対応の衛星測位アンテナが徐々に完成しつつあります。

さらには、平成27年度「準天頂衛星を活用した高精度衛星測位システムの高度化」の共同開発が完了し、現在は製品化・サービスの実現に向けた開発を引き続き進めている状況です。

本年5月には、ハワイ・ホノルルにて開催されましたInstitute of Navigation（米国航法学会）主催「Pacific PNT 2017」のセッションに参加し、「Inconsistency between Maps and Satellite Positioning Results Caused by Crustal Movements（地殻変動による地図と衛星測位の不整合）」と題した発表や10月にはインドネシアのジャカルタで開催のMulti-GNSS Asiaカンファレンスにて講演を行うなど、引き続き国内のみに留まらず、海外での活動も実施しております。

今後も当社グループでは来年4月の準天頂衛星の本格的な実用化をターゲットに、同システムを用いた位置情報サービスの利活用した事業の推進に取り組んでまいります。

補足説明資料

14/17

6. 9月にドイツで開催された「INTERGEO® 2017」出展について

当社は9月26日(火)～28日(木)、ドイツ ベルリンで開催されました世界最大級の地理空間コミュニティイベントである「INTERGEO® 2017」に出展いたしました。

INTERGEO®は、測地、地理情報、土地管理における世界最大の展示会であり、本年は580社が出展し、100か国以上から約18,000人が来場しました。本イベントにおいて当社は、精密三次元空間データ生産ツール「3DWING®」等を出展し、37か国以上の大勢の方々に製品紹介を行い、各方面より高い評価をいただきました。特に、トンネル事例やフィルタリング機能は来場者の関心が高く、同製品の英語版リリースの要望を多数頂戴致しました。

今回の出展により、点群処理ソフトウェアのニーズが世界的に存在する事を確認できたことは非常に有意義な成果であり、INTERGEO®でいただいた様々な意見は「3DWING®」を始めとする、当社高精度測位ソリューションにフィードバックしてまいります。

また、同時にドイツの登記行政や測量手法、地図整備といった事項の調査を目的とし、ドイツの法務省、登記所やベルリン都市整備局を訪問し、各種意見交換を行うなど、今後の国内外での事業活動に有意義な情報収集を行うことができました。

補足説明資料

15/17

7. 8月に発表した岡谷鋼機株式会社、株式会社ティアフォーとの業務提携について

(1) 業務提携の目的は？

自動運転技術の中でも先行して将来の新たな市場形成が見込まれる、一般道におけるワンマイルモビリティに着目し、アイサンテクノロジー株式会社、岡谷鋼機株式会社及び株式会社ティアフォーと業務提携を行いました。本業務提携を通じ、各社と緊密に連携しながら新事業創出に必要な知見・ノウハウを獲得し、社会課題解決型ソリューションビジネスの構築を目指します。

(2) 業務提携にて何をするのですか？

株式会社ティアフォーの開発する自動運転プラットフォーム「Autoware」と当社事業である「高精度三次元地図」の組み合わせによる、ワンマイルモビリティの実現と、それに伴う新たな技術開発及び一般道における公道実証実験をスピーディに進めるとともに、実証実験等を通じて、岡谷鋼機株式会社との協力による新たなビジネスモデルを構築してまいります。

(3) 本業務提携による業績への影響は？

平成30年3月期の連結業績予想に与える影響につきましては、軽微であると判断しております。

(4) ワンマイルモビリティ事業とは？

ワンマイルモビリティとは、小型モビリティによる限定地域での低速自動走行技術を活用した、社会課題解決型の「次世代端末交通システム」をいいます。また低速自動走行とは、概ね時速30km以下を前提とし、米当局や内閣府の定めるレベル4（完全自動運転）の走行を指します。当社では、車を開発するのが目的である自動車メーカー各社と異なり、自動運転技術を活用した様々な多用途サービス事業拡大推進が目的となります。また、本事業に係る法規制に関しては、業界全体としての課題と捉えております。国を中心として様々な規制緩和や法的な課題解決の議論が進んでいます。同時に、保険業界のバックアップも既に獲得しており、安全面のリスクについても万全な進め方を予定しております。

補足説明資料

16/17

8. 当社の情報開示と透明性の確保に関して

当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々にとって重要と判断される、法令に基づく開示以外の非財務情報も含め、東京証券取引所への情報開示に加え、当社ウェブサイト等を通して、迅速かつ適切な情報提供を行う方針としております。

9. 当社の資本政策に関して

当社は、資本政策を考えるに際し、株主共通の利益を目指すとともに、企業価値の向上に資するよう、取締役会において、その必要性、合理性を十分に検討し、適正な手続きを経て決定するとともに、株主の皆様に対して十分な説明を行うことを基本方針としております。

10. 株価対策として業務提携等の情報を開示してほしいとのお問い合わせに関して

当社は、株価に対し常時重大な関心をもって注視しておりますが、株価は当社の業績や経営状況のほか一般的な経済状況や市場動向等複合的要因により形成されていくものと考えております。当社としましては、企業価値向上のために開示可能な情報は速やかに開示するよう努めておりますが、企業間取引の関係等の様々な要因により、全ての情報が開示可能ではない点をご理解願います。

本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】
アイサンテクノロジー株式会社 経営管理本部
TEL: (052)950-7500
お問い合わせURL : <https://www.aisantec.co.jp/contact/>